

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：12608

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23610003

研究課題名(和文)在宅介護者のワーク・ライフ・バランスと地域での共生に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical and qualitative research on work life balance and inclusive healthy community design for diverse family caregivers

研究代表者

江川 緑 (EGAWA, Midori)

東京工業大学・大学マネジメントセンター・准教授

研究者番号：40251615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、在宅介護者の実態を質的に明らかにし、介護者が人間らしい暮らしを回復できる社会の仕組みを検討することにある。

数年にわたる聞き取り調査から、仕事を持ち、要介護者と同居する在宅介護者にとって、ヘルパーなど介護関係者が自らの不在時に自宅に出入りすることへの抵抗感が強いこと、そのためこうしたサービスの利用を控える在宅介護者も少なくない実態が明らかとなった。量的調査からは把握しづらい働く同居在宅介護者の葛藤で、本研究の成果の中では、最も在宅介護制度の改良に資するものと考えられた。

研究成果の概要(英文)：Most important finding from long term qualitative study on working family caregivers who live together with those who requires nursing care is that many of caregivers have anxiety to have a visit of at-home care supporters during their absence and even hesitate to use these services. These findings will contribute to improve at-home care services.

研究分野：社会科学、健康科学

キーワード：在宅介護者 共生 社会参加 多様性 包摂 離転職

1. 研究開始当初の背景

平成19年12月、「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」において、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」と「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、官民一体となってワーク・ライフ・バランス推進の取り組みが進められている。

こうした背景のもと、子育て支援の充実が図られる一方で、在宅介護者への支援は限定的であった。高齢化が進む中、要介護者は増加を続け、施設から在宅へという施策の流れがすすむ中、在宅介護者のワーク・ライフ・バランスの実態を把握し、地域での共生の可能性を検討を加えることは急務であると考えられた。

なお、本研究で用いる「在宅介護者」の用語は、要介護者を在宅で介護する家族をさす、要介護者と同居して介護する家族、別居しているが在宅の要介護者を介護する家族双方を含むものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多様な在宅介護者のワーク・ライフ・バランスの実態を質的アプローチから明らかにし、こうしたデータに基づき、地域での共生の可能性を検討を加えることである。

3. 研究の方法

(1)文献研究

実態調査に先立ち、在宅介護者の置かれた状態への理解を深めるため、介護体験談や高齢者による人生手記などを広く収集し、在宅介護者がかかえる困難やその関連要因および長寿者のライフスタイルや価値観を整理した。

(2)参与観察・聞き取りを中心とした質的調査

在宅介護者という言葉でくくられる一群は、多様な背景や価値観を持つ人々から構成されている。これらの人々を包摂し支援する有効な支援活動を検討するためには、量的手法だけでは十分理解しきれていない、多様な人々がおかれた実態やニーズを把握する必要がある。そのため、参与観察や聞き取りを中心とした、質的調査を実施した。

さらに、行政や企業の支援を補完するインフォーマルな活動を検討するにあたり、制度や統計の理解だけでは見落としがちな草の根レベルの行動把握が必要と考え、高齢者で賑わう複数の地域でフィールドワークを実施した。

(3)個人情報への配慮

個人からの聞き取りは、個人が特定されないスタイルでとりまとめ、記述するという条

件で、要介護者とのかわりや仕事・生活の実態について、対象者の語りを優先して実施した。支援団体での聞き取りや参与観察は、先方の了解がある場合のみ団体名を記載するという条件で実施した。インフォーマル公共空間でのフィールドワークは、その空間での出来事や集まる人々の言動を観察し、個人が特定されないようまとめ記述した。

4. 研究成果

(1)文献研究

介護体験談や高齢者による人生手記を中心とした文献研究

在宅介護者の抱える困難や必要とする支援は、要介護者の症状、介護期間、要介護者・介護者の介護開始までの関係、介護者の属性・職業・就労形態、人生観・価値観などにより異なることが示唆された。

歴史資料を用いた文献からの学び(江戸時代の介護・看病)

家族の介護・看病のための早退・欠勤・休暇は、ワーク・ライフ・バランス施策で推奨され制度化されてはいるものの、その運用面では、同僚や上司への気兼ねなどから一概に積極的に利用されていないことが指摘されている。一方、江戸時代の資料に基づく文献では、家族介護・看護の責任は家長にあり、養老の教えや武家での介護教育が広く普及していた。看病断の制度の利用者も少なくなかったという。

養老が表彰の対象となる一方で、在宅介護のため、家のまわりのわずかな土地の耕作や賃仕事の内職中心となり、窮乏化を余儀なくされるケースも生じていた。地域の孤老は共同体の相互扶助にゆだねられていたが、養生所など公的な扶助が整備されていった(柳谷、2011)。

経済的視点からは、江戸の人々の暮らしは今日の豊かさには比べようもないが、人生観やワーク・ライフ・バランスの視点からは、人間らしいおおらかで豊かな暮らしを営んでいたとも解される。江戸時代に養老や介護の基本知識、精神に関する啓発活動が広い世代に行われていたことは、超高齢化社会が進む現代社会の環境整備の観点からも、示唆するものが大きいと解された。

(2)介護者自助組織への予備的聞き取り調査

自助組織として介護者が立ち上げた関東・関西の複数の会で参与観察と聞き取りを実施した。

関東のある自助組織では、参加者にとって、仲間がいるという情緒的な安心感、介護経験者からの情報提供・学びなどが主たる参加の

動機であった。しかし、参加者には介護終了者も一定数含まれ、参加してただじっと座っているだけの人々もいた。職についている参加者も皆無に近かった。

そこで、男性介護者が立ち上げた複数の会も訪問したが、やはり職についている人は皆無に近く、介護が終了したメンバーも参加を継続していた。これらから、介護中心の生活を送るうちにそれまでの社会との関わりが薄くなり、介護が終了した後他に行き場がない人々が存在すること、就労している在宅介護者にとって、自助組織への参加はハードルが高く、結果としておおむね就労していない人々の集まりとなっていることが判明した。

これらの結果は、介護者が介護者だけの世界に閉じこもることなく、広く一般社会との関わりを保てる仕組みを整える必要性を示唆しており、インフォーマル公共空間で在宅介護者をはじめ誰でもが参加しやすい活動を調査するきっかけとなった（詳細後述）。

さらに、本研究で目的とする介護による離職を含めたワーク・ライフ・バランスの実態把握には、その参加者構成からこうした自助組織を通じては困難であることも判明した。一方、企業でも介護者となる年齢まで働き続けている女性は非常に限られている実態が明らかとなり、離職を含めた調査は、スノーボールスタイルで、就労しながら在宅介護に直面した対象者を集めることが最良の選択肢と考えられた。

(3)在宅介護者の就労継続上の困難

フルタイムで仕事をしながら在宅介護にかかわる 20 名にインテンシブな聞き取りを実施した。介護途中で離職したものの 1 名（5%）、転職したものの 4 名（20%）で、残りの 75%はそのまま同じ職場で就労を継続していた。

離職した 1 名は、介護を巡る家族間の葛藤の中で気力体力ともに消耗し公務員を辞職していたが、要介護者が亡くなる前の聞き取りでは、今後どうなるのかと辞職したことへの後悔を示していた。

4 名の転職者は、いずれも同じ職種で転職、要介護者宅の近くへの転居が目的であった。

同じ職にとどまる介護者でも、女性では出張そのものを控える、やむを得ず出張する場合は、海外出張はせず日帰りできる場所に限定する、職場外の委員などの公職を控える、昇進のための応募は控え介護のための自由時間を確保するなどの個人での対応が見受けられた。

調査期間は 2 年から 4 年におよび、長期間調査対象者とかかわることで、最初語られなかった要介護者と同居しながら就労している介護者のストレスが語られるようになった。介護者が仕事で不在中に、ヘルパーやケアマネージャーなどの介護関係者が自宅に出入りすることへの抵抗

感やストレスである。

要介護者と同居・別居別でみると、20 名中 12 名が同居での介護、8 名が別居での介護であった。同居者 12 名中、10 名が不在時の介護サービス利用に抵抗を持ち、そのため 8 名はヘルパーを利用していなかった。2 名は利用していたが、1 名は外部ヘルパーの導入と家族間の葛藤で心身共に疲労し退職し、もう 1 名は、複数のヘルパーとのトラブルを抱えながら就労していたが、仕事と介護の狭間で体調を崩し、介護をめぐる兄弟間の葛藤も抱えていた。

一方、同じ在宅介護とはいえ、要介護者と別居しており、要介護者が独居もしくは他の家族と同居している場合には、不在時に自宅にヘルパー等が出入りする不安がないため、両者の認識は異なるものであった。

今回の調査では、離職者は 5%で、転職や仕事の制限などで大部分は仕事を継続していた。しかし、同居し働きながら在宅介護する人々の葛藤は深いものであった。無職で在宅介護する人々にも別途聞き取り調査を実施したが、半数はヘルパーの利用や公的支援を受けず自ら対応し、介護保険を利用する場合もデイケアなど自宅外の利用中心であった。これらの結果は、公的自己（バーンランド）が狭い日本人に特徴的な反応かどうか検討の余地があるものの、今後女性の就労の増加も見込まれる中、こうした在宅介護者就労中の介護関係者の自宅への出入りへの少なからぬ葛藤にも目配りし、働く在宅介護者の不安を軽減する対策が、在宅介護の推進には不可欠と思われた。

(4)マイノリティ在宅介護者に関する調査

高齢化が急速に進む中、誰もが介護に直面する時代ともいえる。異文化や障害をかかえながら介護に直面する人々の存在も想定し、その実態に検討を加えた。

エスニックマイノリティ調査

中国帰国者、在日コリアンを中心にエスニックマイノリティで在宅介護に直面した人々を対象とした調査を実施した。その結果、要介護者の居住地と在日期間が介護者の対処に関連していることが示唆された。

介護者の在日期間が短く（就労のための来日など）、要介護者が海外在住の場合、当初海外遠距離介護を繰り返しながらも、日本での就労を打ち切り、介護のため帰国するケースが認められた。

在日期間が在日コリアンに比較して相対的に短い中国帰国者では、介護を必要とする年代の人々（主として一世）はおおむね中国での生活が長いため、言語文化の違いが介護面でのバリアとなっていた。しかし、中国帰国者特有の文化的バックグラウンドのため

か、中国帰国者向けではなく通常の介護サービスの利用を希望する人や、中国語の話せる日本人ヘルパーを希望する人など存在し、中国帰国者であるから中国文化への配慮という決めつけの対応をとることの問題も浮上した。さらに要介護者世代は、中国伝統文化の影響のもと、介護施設への入所や介護サービス利用に否定的で、在宅介護者と要介護者の世代間葛藤も認められた。

日本での歴史が中国帰国者よりはるかに長い在日コリアンでは、関西に始まり関東でも、食事・娯楽・インテリアなど韓国文化に配慮した介護施設やサービスが増えてきているが、個々人にとっての必要性や希望は、在日期間や本人のそれまでのライフスタイルにより多様であり、中国帰国者同様に在日コリアンイコール韓国文化というステレオタイプで判断せず、多様な選択肢から当事者の希望により、自由に選択できる支援の必要性が示唆された。

多文化社会カナダでは、日系向け施設を地元の人々も利用し、入所も5年待ちで、エスニックをいうことの意味が薄れつつあるとの報告もある(田辺他、2010)。日本社会が近いうちにこのような多文化社会に変容するとは言えないまでも、多文化に不慣れた日本社会としては、エスニックな背景に配慮した選択肢を準備するとともに、今回の調査で明らかになったように、同じマイノリティでも多様な希望を有しており、エスニックマイノリティだからその出自の文化と決めつけることなく、当事者の自由な選択を尊重することが第一歩であると考えられた。

障害者調査

連携研究者は、聴覚障碍の専門家でもあり、当初聴覚障碍者の介護について聞き取りを予定していた。しかし対象者が調査間もなく退職してしまい、その後働きながら家族の介護を担う対象者を見出すことは困難であった。聴覚障碍者を受け入れている特別養護老人ホームの入居者やスタッフへの聞き取りによれば、聴覚障碍者が介護に限らず家族から役割を期待されることが少なかった背景もあるとのことであった。

そこで、身体障碍者や精神障碍者に範囲を広げて聞き取りを行ったところ、買い物、散歩の付き添い、洗濯ものを干す、留守番など、自らのできることで介護にかかわっている障碍者の存在も明らかとなった。今回十分把握はできなかったものの、聴覚障碍者の場合もおそらくこうした実態はあるものと思われる。介護には多様な側面があり、その全体を担わなくともそれぞれの力を発揮して介護者役割をこなしている障碍者の存在は、要介護者にとっても介護者にとっても励みになるものである。これらの結果は、一律の介護観を持つことの危うさを示唆しており、介護者の地域での共生を考える際、十分配慮すべき視点と考えられた。

(5)ゆるやかにつながることの難しさ・大切さ

働く介護者は、仕事と介護・家庭の往復中心の生活となり、また介護は予測困難な部分もあり、定期的開催される介護者の自助組織や公共が提供する活動などに参加する時間的・精神的ゆとりは限られていた。また、就労していない介護者の場合、どうしても介護に専念しがちで、付き合いも介護関連が中心で、従来の人付き合いをはじめとした一般社会との関わりが薄れがちであった。自助組織に、介護が終了しても通い続ける姿は、介護者が一般社会との関わりを持ち続けることの重要性を示唆してものと解された。

行政が提供する高齢者向けの活動や自助組織の参加者は、決して多いわけではない。そこで、どのような場が、介護者の社会参加を促すのか、高齢者が多く集まるインフォーマルな空間でフィールドワークを実施した。

その結果、自由に参加し退出できる、気軽なコミュニケーションが豊富、匿名性で参加できる、駅や自宅から近い、開放的な屋外であるなどの要因が抽出された。こうした結果は、ゆるやかなつながりを求めていることを示唆しているが、実際に用意されている活動はどうしても管理的になりがちである。従来介護を前面にだした活動が提供されがちであったが、介護者をはじめ誰でもがゆるやかにつながることが可能となるような活動が地域に散在することが、多様な在宅介護者の地域での共生を底支えするものであり、持続可能な包摂的取り組みの一つであると考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

江川 緑、都市高齢者の社会参加促進要因に関する研究 インフォーマル公共空間におけるコミュニケーションに着目して、地域活性研究、査読無、Vol.5、2014、397-403

江川 緑、高齢者の社会参加と健康、地域活性研究、査読有、Vol.4、2013、67-74

大谷 優介、古野庸一、江川 緑、男性在宅介護者のワーク・ライフ・バランスとキャリア、経営行動科学学会第16回年次大会論文集、査読無、Vol.16、

2013, 105-108

倉田 誠、江川 緑、中小企業における知的障害者雇用のあり方とその課題
日本理化学工業と信楽町における取組の事例から、査読無、
Vol. 15, 2012, 37-42

〔学会発表〕(計 8 件)

江川 緑、高齢者をひきつける都市の自遊空間 - 寺社境内での縁日活動に着目して -、2015.6.13、日本老年社会科学学会、パシフィコ横浜(神奈川県・横浜市)

江川 緑、巣鴨とげぬき地蔵縁日の高齢者にとっての魅力を読み解く - 高齢者が共生可能な地域づくりに向けて -、日本生活学会、2014.5.10、青山学院大学(東京都・渋谷区)

江川 緑、都市高齢者と商店街が共に活性化する共生社会構築に向けて -、2013.7.20、高崎経済大学(群馬県・高崎市)

江川 緑、東京都巣鴨地蔵通り商店街にみる都市高齢者の社会関係、日本老年社会科学学会、2013.6.4.~6.6、大阪国際会議場(大阪府・大阪市)

王 欣、木下久美子、江川 緑、中国帰国者向け介護における文化的配慮について - 中国社会での介護観の実態とその変遷に関する研究から -、日本老年社会科学学会、2012.6.9~6.10、佐久大学(長野県・佐久市)

木下久美子、王 欣、江川 緑、在宅介護者の地域におけるソーシャルサポート - 介護者の会に着目して -、日本老年社会科学学会、2012.6.9~6.10、佐久大学(長野県・佐久市)

木下久美子、王 欣、倉田 誠、江川 緑、在宅介護者のソーシャルサポート - 地域での「場」に着目して -、日本社会精神医学会、平成 23 年 3.15、学術総合センター(東京都・千代田区)

王 欣、木下久美子、倉田 誠、江川 緑、「異文化介護」の現状と課題 - 中国帰国者を対象としたフィールドワークから -、日本社会精神医学会、平成 23 年 3.15、学術総合センター(東京都・千代田区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

江川 緑 (EGAWA, Midori)

東京工業大学・大学マネジメントセンター・准教授

研究者番号：40251615

(2) 連携研究者

倉田 誠 (KURATA, Makoto)

近代姫路大学・看護学部・講師

研究者番号：30585344